

平成23年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 596

政策体系	12	事業分類	ソフト事業	所管部局	教育委員会 学校教育課
会計	一般会計	科目	10. 教育費 - 1. 教育総 - 2. 事務局 現年		
事業名	外国青年招致事業				
細事業名	外国青年招致事業				
評価表作成者				教育委員会 学校教育課	山田 啓亮

1. 事業の概要

外国語指導助手（ALT）を配置し、市内各小・中学校において日本人教員とともに児童生徒に対して英語活動・英語教育の指導を行うもの。

2. 事業の目的と必要性

① 施策で目指す目標との関連付け

小学校での英語活動、中学校での英語教育において、英語による対話力を向上させるための事業である。また、市内に在住する社会人を対象にした英会話教室の講師としても派遣し、国際理解の推進を図ること

② 事業を実施する必要性

文部科学省の新指導要領のとおり、中学校の英語学習と関連づけた小学校高学年の英語活動は、今後ますます拡充していく傾向にある。そのため、英語を母国語とするALTを配置し、生きた英語の指導をする必要がある。ただし、該当ALTが帰国しても補充はないなど制度については課題もある。

3. 事業費の推移

		単位	平19決算	平20決算	平21決算	平22決算	平23予算	平24計画	平25計画
決算額または計画額		千円	1,611	761	694	187	0		
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等		千円	0	0	0	0	0		
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0		
	国・府支出金	千円	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	1,611	761	694	187	0		
職員等の従事人員		人/年	—	0.44	0.90	0.00			
人件費		千円	—	2,709	3,072	0			
事業費総額		千円	—	3,470	3,766	187			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

4. 主な事業費の内訳

179,150円（帰国に係る旅費）
 4,725円（粗大ごみ・家電等処分）
 3,600円（消耗品費）

5. 事業結果の概要

該当ALTが2年間の契約満了により帰国したため、事業は終了した。安定した人員配置を行うため、別の事業（小中学校英会話事業）での対応とする

6. 活動の詳細

7. 所属長評価〔平成20年度から改善した点、今後の展開など〕

本事業による外国語指導助手（ALT）は帰国し、本事業は終了した。今後は別の事業により指導を行う。

【参考】過年度の評価

■平成22年度の所属長評価

学習指導要領の改訂により、学校教育における英語・英会話の取り組みが重要度を増している。本市においては先行した英語活動の取り組みを行ってきた。事業効果をあげるため、平成22年にJET事業によるALTが帰国した後、後任には英語活動のノウハウを持つ民間委託によるALTを配置していく。

■平成21年度の所属長評価

学習指導要領の改訂により、小学校において英語活動が必須となるなど、学校教育における英語・英会話の取り組みが重要度を増してくることから、本市においては先行した英語活動の取り組みを行い、この体制を基礎として更に積み上げをしていくには、今年度まで活用してきたJET事業によるALTの派遣は、派遣されてくる人材によっては積み上げが出来ない場合もあるなどのリスクを伴うことが、全国の自治体から課題として提起されている。次年度に向けてJET事業によるALT派遣を継続するかどうかを検討し、リスクの少ない民間からのALTの導入する方向性を決定している。